

留学生を対象とした地震防災に関する情報提供のあり方に関する検討 —地震防災意識・知識に関するアンケート調査—

Consideration of an optimum way to share information and knowledge on earthquake disaster mitigation with international students

—Questionnaire survey on the consideration and knowledge of international students with regard to earthquake disaster mitigation—

○岩元 みなみ¹, 石川 孝重¹, 久木 章江²
Minami IWAMOTO¹, Takashige ISHIKAWA¹ and Akie HISAGI²

¹ 日本女子大学 住居学科

Department of Housing and Architecture, Japan Women's University

² 文化女子大学 建築・インテリア学科

Department of Architecture and Interior, Bunka Women's University

Presently, the support activities for disaster mitigation for foreigners living in Japan are not sufficient. Therefore, we focused on international student living in Japan. Moreover, we carried out a questionnaire survey and hearing investigations on international students to understand the present situation. We questioned them about their consciousness and knowledge on earthquakes and disasters that had occurred in their respective home countries. The result of the questionnaire survey revealed that the experience, knowledge, and the consideration of the earthquake of the international students were different from those of the Japanese. In addition, the results showed that Japanese language schools are expected to convey disaster mitigation information for international students in the future.

Keywords : Earthquake disaster mitigation, International student, Questionnaire, Hearing, Japanese language school

1. はじめに

現在、日本の外国人登録者数は東京を中心に増えている。首都直下地震が発生した際には、日本人はもちろんのこと、災害時要援護者に含まれている多くの外国人も被害に遭うと想定される。しかし、在日外国人への防災対策は十分とはいえないのが現状である。

今後、在日外国人の自主防災力の向上を図るためには、地震防災知識等の情報提供を有効に行う必要がある。本研究では、在日外国人の中の留学生に着目し、留学生の地震に対する防災意識・知識等の現状や、地震経験、母国での防災教育事情などを探るべく、留学生を対象にアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。本報ではその結果を報告する。

2. 留学生を対象とした調査の概要

留学生が地震に対してどのような意識と知識を有しているか、現状の把握を目的にアンケート調査を行った。概要を表1に示す。

回答者の居住形態は6割が1人暮らし、学生寮が1割、その他が3割となった。日本での滞在年数は4年以上が2割、3年以上が2割、2年以上が3割、1年以上が3割である。また、全体の9割が大学入学前に日本語学校へ通っている。

アンケート調査で疑問が生じた事項について、韓国人留学生2名、中国人留学生3名、台湾人留学生3名を対象にヒアリング調査を行った。

3. 留学生の防災意識調査

留学生の地震経験や地震に関する意識、母国での災害事情についての結果と考察を以下に示す。

表1 アンケート調査概要

対象	首都圏の大学キャンパスに通う女子留学生		
人数	189人	回収率	93%
実施日時	2009年9月末		
調査形態	アンケート用紙配布(日本語)		
出身国の割合	韓国52% 中国30% 台湾13% その他5%		
設問	属性		
	日本での地震に対する知識		
	各種災害に対する意識		
	母国および日本での地震経験		
	地震に対する対策の知識および実施の有無		
	防災に関する各種情報の認知度		
	身近な人との話し合いや連絡手段について		
	防災館・防災訓練の経験		
	避難場所の認知度		
	避難のタイミング		
地震発生時の行動に関する知識			

3.1 地震に対する意識および経験

日本で生活している時に、自然災害に対してどのように感じているか質問した結果を図1に示す。

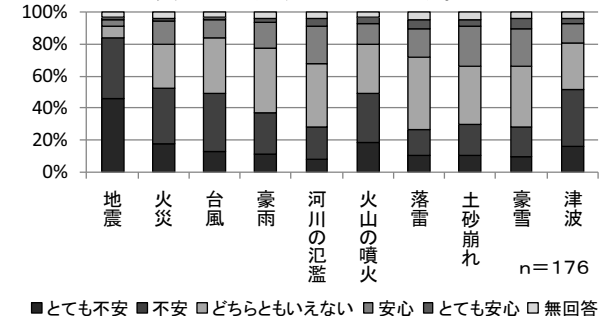


図1 日本での災害に対する意識

日本での地震災害に対して、留学生の8割以上が不安に感じていることが分かった。

また、母国と日本それぞれで経験した地震回数の結果を図2に示す。

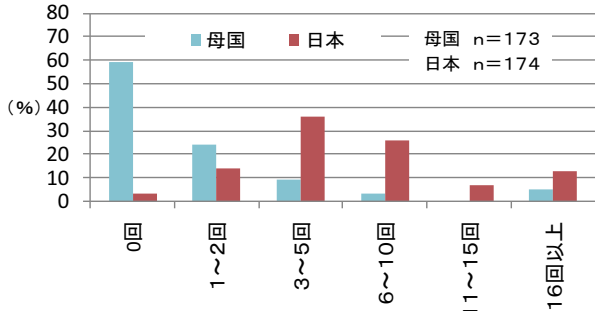


図2 母国および日本で経験した地震の回数

約6割が母国での地震経験はないが、ほぼ全員が日本での地震経験をもつことが分かった。

次に、出身国別に母国で経験したことがある地震の回数を図3に、母国と日本で経験したことがある地震の震度を図4に示す。

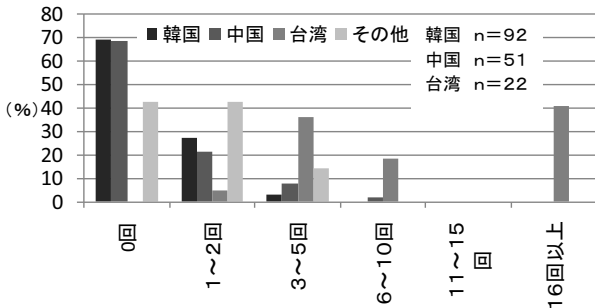


図3 母国で経験した地震の回数

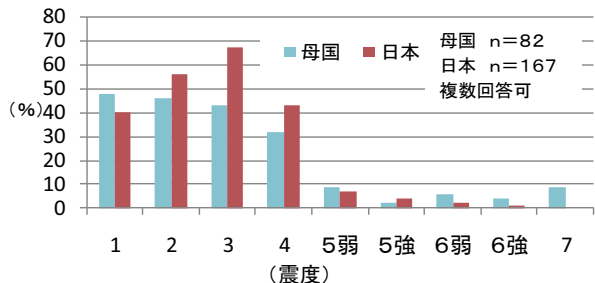


図4 母国および日本で経験した地震の震度

母国で経験したことがある地震の回数を出身国ごとに比較した。台湾出身の留学生は、韓国・中国出身者に比べて比較的多くの地震を経験しており、4割が16回以上と回答した。一方、韓国・中国の出身者のおよそ7割は母国で地震を経験したことがないと回答している。

経験した震度については、台湾出身の回答者は震度6以上の大きな地震を経験している人が多く、震度7は9名が経験したと回答した。これは1999年の921大地震の経験によると推察される。また中国では2008年に四川省大地震が発生しているが、韓国では近年被害が出るような地震の発生はない。

3.2 地震に備えて行っている対策

地震に備えてどのような対策を行っているか質問した結果を図5に示す。なお、図中には平成14年に日本人を対象に実施された内閣府の世論調査¹⁾の結果を併記した。

留学生は「分からない」といった回答が日本人に比べて多い。一方、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」「自分の家の耐震性を高めている」は留学生の方が日本人よりもやや多く回答した。「携帯ラジオ、懐中

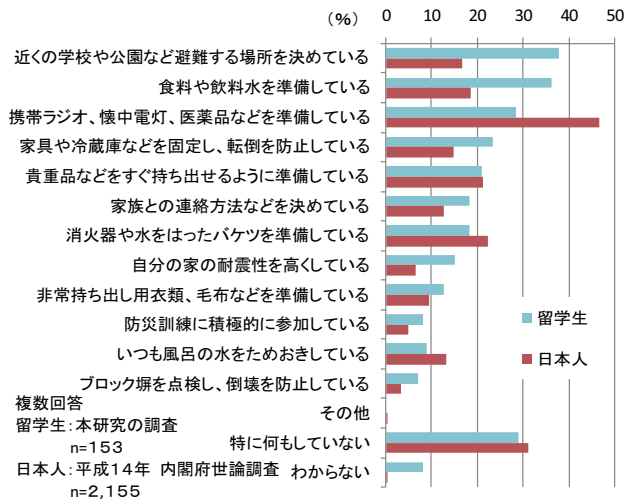


図5 地震に備えてとっている対策(日本人との比較)

電灯、医薬品などを準備している」「いつも風呂の水をためおきしている」は、日本人が留学生の回答を上回り、比較的大きな差となった。留学生が地震に備えて取っている対策に日本人との違いがあることが分かった。

このことから、地震への対策については、地震の経験や文化背景などが影響していると考えた。そこで次に、出身国別に分析した結果を図6に示す。

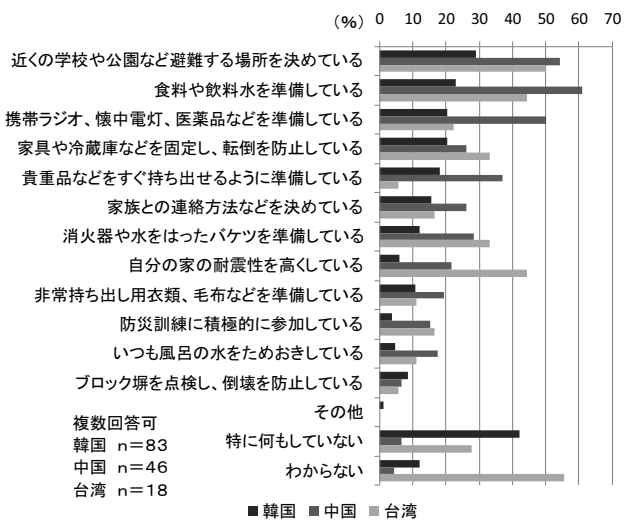


図6 出身国別にみた地震への対策

地震への対策は出身国によっても大きな差がみられる。韓国出身者は「特に何もしていない」という回答者が最も多く、およそ4割となった。韓国は地震経験のない人が多いことも要因の一つである。中国出身者も地震経験がない人が多いが、四川大地震の影響で韓国より意識はやや高く、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備」「貴重品などをすぐに持ち出せるように準備」などは他国より多い。

3.3 避難場所の認識と避難を判断するタイミング

地震に備えてとっている対策では、「避難する場所を決めている」という回答が多くなった。また、過去の震災の事例では、外国人被災者が指定の避難場所に避難せず、図書館や避難場所ではない公共の場所に避難していたことが原因でトラブルが発生した事例も報告²⁾されている。地域で指定された避難場所以外の所を避難場所と定める傾向もみられ、震災時の混乱の要因になる可能性も考えられる。そこで、「自分の住んでいる場所の正しい避難場所を知っているか」というアンケート調査による質問の結果を出身国別に集計した。その結果を図7に示す。

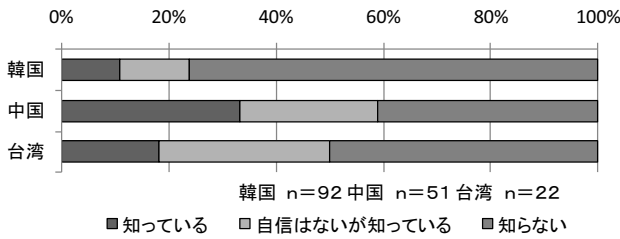


図7 避難場所の認識

正しい避難場所を知っている回答者は少ない結果となった。ヒアリング調査から、韓国・中国・台湾では日本のように地域指定の避難場所が決められていないことが分かっており、このことが要因の一つであると推察される。

また、大地震時に避難所へ行くか否かをどう判断するか、避難のタイミングについて質問した結果を図8に示す。さらに、「避難所には行かない」と回答した人にその理由を質問した結果を図9に示す。

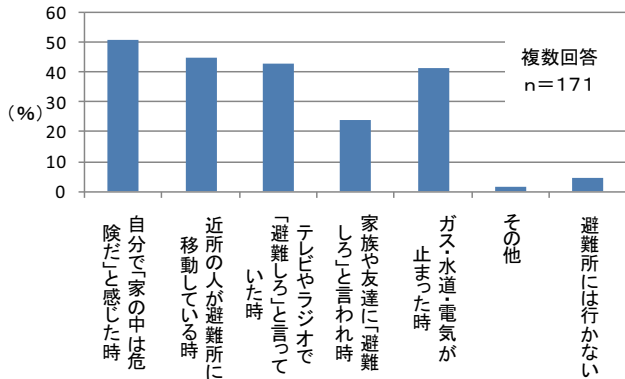


図8 避難のタイミング

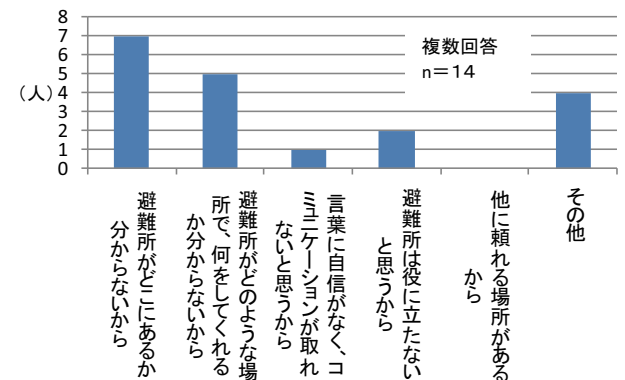


図9 避難所に行かない理由

避難のタイミングは、自分の判断、近所の人の行動、テレビ等の情報、ライフラインの停止などが判断基準として上がったが、5%は「避難所には行かない」と回答した。避難所には行かない理由として「避難所がどこにあるか分からない」「避難所がどのような場所で、なにをしてくれるか分からない」「避難所は役に立たないと思う」などの回答も上げられた。

3.4 母国でうけた地震防災教育

母国での過去の震災や、文化背景などが留学生の防災意識や知識に影響すると考えた。そこで、出身国により防災教育にどのような違いがあるかヒアリング調査を行った。

母国で教わったことがある地震防災の知識について質問した。韓国では、地震の発生が少ないため、地震防災について教わる機会はないことが分かった。中国では、回数は少ないが小学校で教わる機会があり、「地震が起きたら机の下に隠れる」ということを学んでいる。台湾では、過去の大きな地震の経験なども影響し、「食糧やライト、救

急箱を用意しておく」「高層ビルなどの高い場所から地上の広い場所に避難する」など、より具体的な知識を学んでいることが分かった。

3.5 防災知識の認知度

次に、地震発生時の行動に関する知識について質問した。文献³⁾に提示されている61項目の認知度を質問した結果の一部を図10に示す。

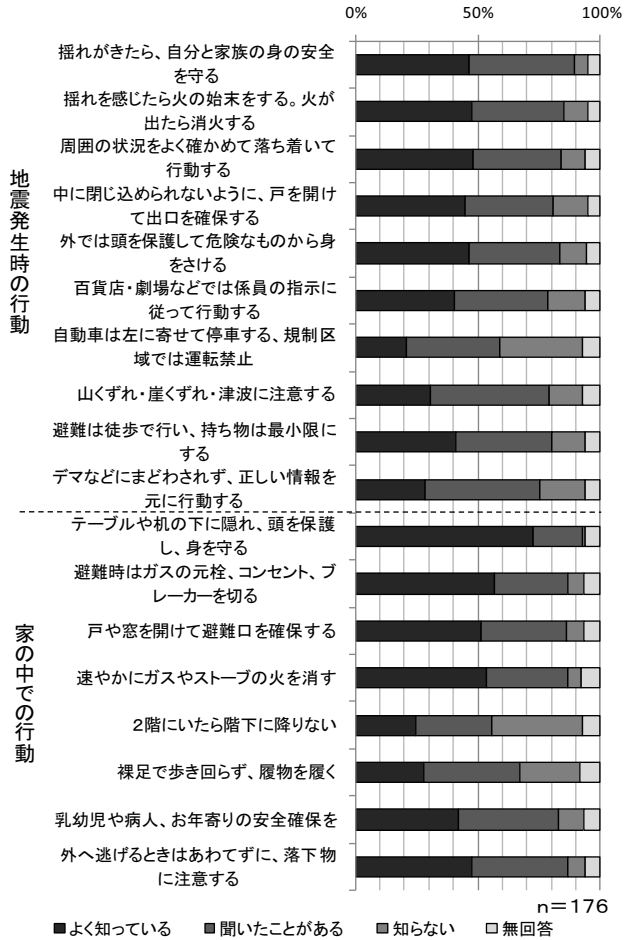


図10 地震時の行動に関する認知度

半数以上が「知っている」と回答した項目は少なく、地震発生時の行動についての認知度も低く、防災知識は十分とはいえない状況にあることが分かる。

4. 防災に関する情報

留学生の防災知識には母国での経験が影響しており、その内容や認知度にばらつきがある。また、発生時の行動など、必要な知識が十分に浸透していないことが分かった。

そこで、留学生への地震防災に関する情報提供の現状を明らかにする調査を行った。

4.1 地震防災に関する情報の入手先

留学生が日本に来てから地震防災に関する情報をどこで得たか質問した結果を図11に示す。

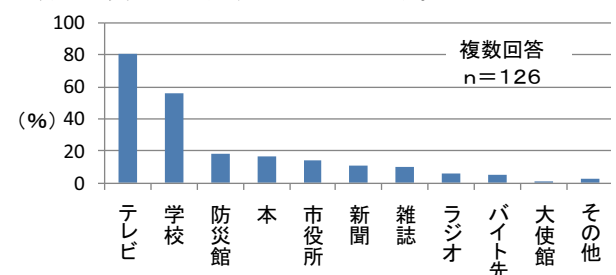


図11 地震防災に関する情報の入手先

回答はテレビが最も多く、次いで学校が多い。また、市役所など、一般向けおよび外国人向けの防災に関する情報を提供している行政等から情報を得たという回答は少なく、留学生への認知度は低い。ヒアリング調査の結果「市役所や大使館には行く機会があまりなく、日頃からの関わりがない」「役所の人の説明は難しく理解しにくい」「役所では詳しい説明等は期待できない」といった意見や「学校の先生の説明は丁寧で分かりやすく、理解しやすい」「先生の話は真剣に聞こうと思う」「大学ではあまり教わったことはないが、日本語学校に入学した際に避難場所や地震発生時の行動について教わった」というコメントも多く上げられ、留学生にとってはテレビや学校、なかでも日本語学校が地震防災に関する情報入手の場として有効であることが分かった。

4.2 防災マニュアルの認知と理解度

行政等で配布されている各種防災マニュアルについて留学生への認知度、理解度を探るため、「防災マニュアルを貰ったことがあるか」「防災マニュアルをどこで貰ったか」「防災マニュアルを読んだことがあるか」「防災マニュアルの内容を理解できたと思うか」について質問した。結果を図12～15に示す。

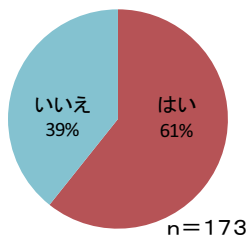


図12 防災マニュアルを貰ったことがある

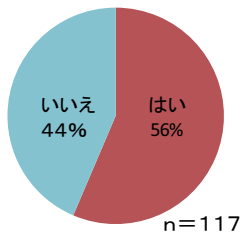


図13 防災マニュアルを読んだことがある

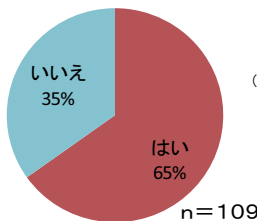


図14 防災マニュアルの内容を理解した

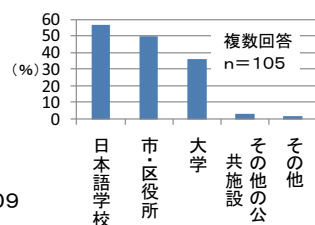


図15 防災マニュアルをどこで貰ったか

防災マニュアルを貰ったことがある人は全体の6割で、入手先は日本語学校が一番多く、次に市役所、大学となった。さらに、防災マニュアルを入手し、それを読み、内容まで理解できたという人は全体の4割程度であることが分かった。ヒアリング調査から「役所に置いてある防災マニュアルの存在は知っているが手に取らない」などの意見が上げられた。

このことから、防災マニュアルにより事前の防災知識の周知を図るならば、防災マニュアルを設置、配布するだけでなく、それを読み、内容を理解してもらうための工夫が必要だと分かった。

4.3 地震防災に関して知りたい情報

地震や防災について知りたい情報に関する質問の結果を図16に示す。なお図中では情報項目を「地震発生時の行動」「事前の知識」「事前の備え」の3つに大別した。

留学生が知りたいと感じている情報は発生時の行動に関するものが多い。最も多いのは「母国との連絡方法」であり、次に「発生時の正しい行動」「避難所のこと」「外

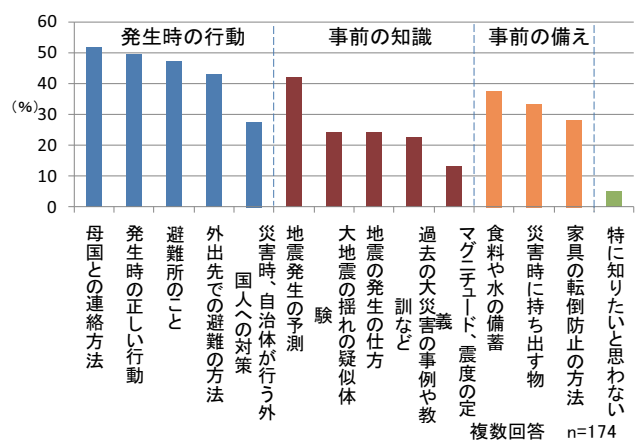


図16 知りたいと思う防災に関する情報

出先での避難の方法」となった。

役所等で配布している一般向けおよび外国人向けの防災マニュアルに記載されている「発生時の正しい行動」は知りたい情報として多く回答されていることから、マニュアル類の認知度や理解度は十分ではないと推察される。

5. おわりに

留学生は日本で義務教育を受けていない人が多いため防災教育が不十分であることや、単身者が多く、地域とのつながりが持ちにくいことから、災害時は自身の判断による行動が必要となる。そのため、留学生には特に、一人一人の自主防災力の向上が求められる。

現在、東京都の各市町村では外国人への情報提供の取り組みとして、多言語で表記した防災マニュアルや防災マップの作成やHP上での防災啓発を行っている。しかし、本調査の結果、留学生の地震発生時の行動や、指定の避難場所の情報入手が十分ではないことが分かった。東京都が主催する外国人支援のための合同連絡会議でも、現状の取り組みでは外国人に対し、情報が有効に提供されていないことを問題視している。⁴⁾

また、留学生は地震の経験や知識、不安に感じている内容に日本人との違いがみられた。これらは出身国によっても傾向が異なり、母国における地震被害の有無や地震経験、母国での教育なども影響していることが分かった。

これらの現状を踏まえ、今後は文化背景や生活パターンなど留学生の特徴を考慮し、より効果的な方法で情報提供を行い、内容の理解を深める工夫を行うことが必要であると考えられる。

また、調査結果から日本語学校を通じた情報提供に期待がもてることが分かった。そこで今後は、日本語学校での留学生に対する防災の取り組みについて調査分析を行い、日本語学校における留学生への有効な情報提供のあり方を検討していく予定である。

なお、アンケート調査およびヒアリング調査にご協力いただいた諸氏に深謝する次第である。

引用文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室：防災に関する世論調査，世論調査報告概要，平成14年9月。
- 2) 財団法人愛知県国際交流会：外国人に対する防災対策調査，平成17年3月。
- 3) 東京都生活文化局文化振興部事業推進課：いざというときのためのサバイバル・マニュアル，pp.3～36，平成15年3月。
- 4) 地域国際化推進検討委員会：地域に密着した効果的な情報提供のしくみづくり 答申，東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課，pp.6～7，平成22年2月。